

TDBC Forum 2025



13:35~13:50

TDBC最新報告とご案内 運輸・荷主事業者が実現したチェンジストーリー

2025年7月11日

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会
代表理事 小島 薫

会員一覧（2025年7月11日現在）

合計 204社



事業者会員 82社

【業界団体】

一般社団法人環境ロボティクス協会
一般社団法人千葉房総技能センター
一般社団法人東京都トラック協会
日個連東京都営業協同組合
公益社団法人佐賀県トラック協会
青果物物流DX推進協議会

【その他団体】

一般社団法人ウラノス・エコシステム推進センター
一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会
一般社団法人サステナビリティ・DX推進協議会
一般社団法人サステナブルトランジション
一般社団法人災害対策支援者協会
一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会
特定非営利活動法人国際教育eスポーツ連盟ネットワーク日本本部
特定非営利活動法人 日本災害救助活動支援隊
KONAMI eスポーツ学院
至学館大学
国立大学法人筑波大学

【事業者】

株式会社Alpaca.Lab
アルピコ交通株式会社
株式会社アルプスウェイ
株式会社伊藤運送
茨城乳配株式会社
EP Rental 株式会社
植村建設株式会社
梅田運輸倉庫株式会社
株式会社MICコーポレーション
遠州トラック株式会社
大河原運送株式会社
株式会社大林組
押入れ産業株式会社
関東交通株式会社
株式会社クロスコネクト
株式会社合通ロジ
サーラ物流株式会社
三興物流株式会社

株式会社サンライズ物流
株式会社首都圏物流
株式会社新宮運送
株式会社SHINKOロジ
鈴与株式会社
鈴与カーゴネット株式会社
株式会社西三交通
株式会社セイヨウライン
センヨロジスティクス株式会社
総和運輸株式会社
ダイオロジスティクス株式会社
谷口運送株式会社
千曲運輸株式会社
中国タクシー株式会社
中日臨海バス株式会社
中部興産株式会社
株式会社つばめ急便
東洋運輸株式会社
富山県トラック株式会社
トランコム株式会社

丸良通運株式会社
丸良交通株式会社
ニコニコ観光株式会社
ヨ本ロジテム株式会社
野原グループ株式会社
IAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
ヤマ運輸株式会社
株式会社/ルテGC
反神石油運送株式会社
P&J株式会社
豊木運送株式会社
ヨ立建機ロジテック株式会社
株式会社平松運輸
株式会社フジタクシーグループ
株式会社フジトランスライナー
富士陸送株式会社
バイラインエクスプレス株式会社
公浦通運株式会社
磯建設株式会社
株式会社丸山運送

丸和運輸株式会社
株式会社丸和運輸機関
山崎製パン株式会社
両備ホールディングス株式会社両備バスカンパニー
ロジスティード株式会社
ロジスティード東日本株式会社
株式会社ワカスギ

パートナーシップ会員 9社

五十鈴株式会社
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
AGC株式会社
サントリーホールディングス株式会社
大王製紙株式会社
株式会社ニッポン
株式会社パローホールディングス
本田技研工業株式会社
ヤンマーロジスティクス株式会社

サポート会員 113社

株式会社ITワークスジャパン
アクティア株式会社
株式会社ACCES
株式会社アスア
アスコネックス株式会社
アセンド株式会社
株式会社アートフレンドAUTO
ARAV株式会社
アルファス株式会社
アルプスアルパイン株式会社
株式会社eek
イーサポートリンク株式会社
株式会社イージスワン
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
eMotion Fleet株式会社
医療法人社団勝榮会 いりたに内科クリニック
株式会社ヴァル研究所
宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合
X Detect株式会社

株式会社SL Creations
SCSK株式会社
SGシステム株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社
NSW株式会社
株式会社NPシステム開発
オーブコムジャパン株式会社
株式会社OTO
株式会社オプティマインド
オリックス自動車株式会社
一般財団法人環境優良車普及機構
株式会社キャブステーション
京セラ株式会社
クラリオンライフサイクルソリューションズ株式会社
株式会社クレオ
グローアップ社会保険労務士法人
グローバルナレッジ株式会社
株式会社グローバルワイズ
株式会社ケイティ・ジャパン
光英システム株式会社
サトーホールディングス株式会社
株式会社シーズ・ラボ
株式会社GCAP

JFE商事エレクトロニクス株式会社
株式会社システック
株式会社システム計画研究所
株式会社システムズ
株式会社システムライフ
株式会社シマント
ジャパン・トゥエンティワン株式会社
株式会社商工組合中央金庫
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートバリュー
センターフィールド株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社タイガー
行政書士事務所TAKO・GIVER
田中電気株式会社
都築電気株式会社
TM特許事務所
株式会社TDEバイル
株式会社ディ・クリエイト
株式会社データ・テック
株式会社テレコム
株式会社デンソー

株式会社デンソーソリューション
東京海上スマートモビリティ株式会社
株式会社東計電算
株式会社トランスロン
株式会社ナブアシスト
株式会社ニデック
日本鋭明技術株式会社
日本電気株式会社
日本ミシュランタイヤ株式会社
株式会社ネミエル
株式会社野村総合研究所
パーソナル情報システム株式会社
パイオニア株式会社
ハコベル株式会社
株式会社バスコ
株式会社パトライト
日立建機株式会社
BIPROGY株式会社
フィン・バイ・テック コンサルティング
富士通株式会社
物流企画サポート株式会社
麓技研株式会社
芙蓉総合リース株式会社

株式会社ブリヂストン
古野電気株式会社
株式会社フルバック
株式会社ブロードリーフ
株式会社ベル・インフォ・テック
HOYA株式会社
株式会社マーキュリアインベストメント
三井住友海上火災保険株式会社
モバイルクリエイト株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
矢崎総業株式会社
ユーピーアール株式会社
ユニオンツール株式会社
株式会社ユニ・トランド
株式会社ユーフォリア
株式会社ライナロジクス
リアライズ・イノベーションズ株式会社
株式会社LOGIAR
株式会社Lokpose Technologies
LocationMind株式会社
株式会社ロジクリエイト
ウイングーク1 s t 株式会社
株式会社traevo



テーマ毎のWG活動（2024年度）

WG01 「事故撲滅と実現のための管理者、乗務員教育」

WG02 「健康経営の推進と健康課題解決」

WG03 「ライドシェアなどの新たな取り組みによる公共交通の未来への挑戦」

WG04 「人材、働き方改革、
荷主とのパートナーシップによる2024年問題の対応」

WG05 「動態管理プラットフォーム（traevo）を活用した
持続可能な物流の実現」

＜WG05A＞ 共同輸送データベース構築とその先のフィジカルインターネットの推進

＜WG05B＞ CO2排出量の精緻化を通じた物流改善とその先にあるカーボンニュートラルの実現

＜WG05C＞ 生鮮物流の課題解決に向けた取り組み

WG06 「業界共通プラットフォームへのデータ連携によるその先へ」

WG07 「遠隔操作・自動化で実現する安全・安心な作業現場と迅速な災害対応」

WG08 「無人AI点呼実現への挑戦」

WG09 「SDGsの推進と、カーボンニュートラル・エコドライブの実現」



物流革新に向けた政策パッケージの具現化

我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議
物流革新に向けた政策パッケージ（2023年6月2日）/物流革新緊急パッケージ（10月6日）

トラックGメンの創設 全国162名の体制で荷主・元請事業者への監視を強化（2023年7月18日）
トラック・物流Gメンへの改組と体制の拡充～総勢360名規模へ（2024年11月1日）

新しい標準的な運賃の告示/標準貨物自動車運送約款の一部改正（2024年3月22日告示）
貨物自動車運送事業輸送安全規則改正/解釈及び運用について（2024年10月1日公布）

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」（2024年5月15日公布）

3省合同会議（2024年6月28日～）

物資の流通の効率化に関する法律
（物流効率化法）2025年4月1日施行※

- 荷待ち、荷役時間の把握と短縮※
- 積載効率（積載率×実車率）の向上※
- 物流統括管理者（CLO）の選任
- 中長期計画の作成、定期報告等

貨物自動車運送事業法
（運送事業法）2025年4月1日施行

- 運送契約を締結するときは、運送の役務の内容及びその対価等を書面に記載して相互に交付（適正な運賃の収受）
- [元請]実運送体制管理簿、健全化措置

物流革新に向けた政策パッケージの具体化

我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議
物流革新に向けた政策パッケージ（2023年6月2日）/物流革新緊急パッケージ（10月6日）

トラックGメンの創設 全国162名の体制で荷主・元請事業者への監視を強化（2023年7月18日）
トラック・物流Gメンへの改組と体制の拡充～総勢360名規模へ（2024年11月1日）

新しい標準的な運賃の告示/標準貨物自動車運送約款の一部改正（2024年3月22日告示）
貨物自動車運送事業輸送安全規則改正/解釈及び運用について（2024年10月1日公布）

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」（2024年5月15日公布）

3省合同会議（2024年6月28日～）

物資の流通の効率化に関する法律
（物流効率化法）2025年4月1日施行※

貨物自動車運送事業法
（運送事業法）2025年4月1日施行

下請法（下請代金支払遅延等防止法）改正～中小受託取引適正化法（取適法）
（2025年5月23日公布、2026年1月1日施行予定）

トラック新法（貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律）（2025年6月4日成立、6月11日公布）

運輸業界の新しい未来の実現

物資の流通の効率化に関する法律
(物流効率化法)

積載効率の向上等

荷待ち時間の短縮

荷役等時間の短縮

荷主、運送事業者等との連携
データの標準化

貨物自動車運送事業法等
(運送事業法) 等

運送契約の書面交付

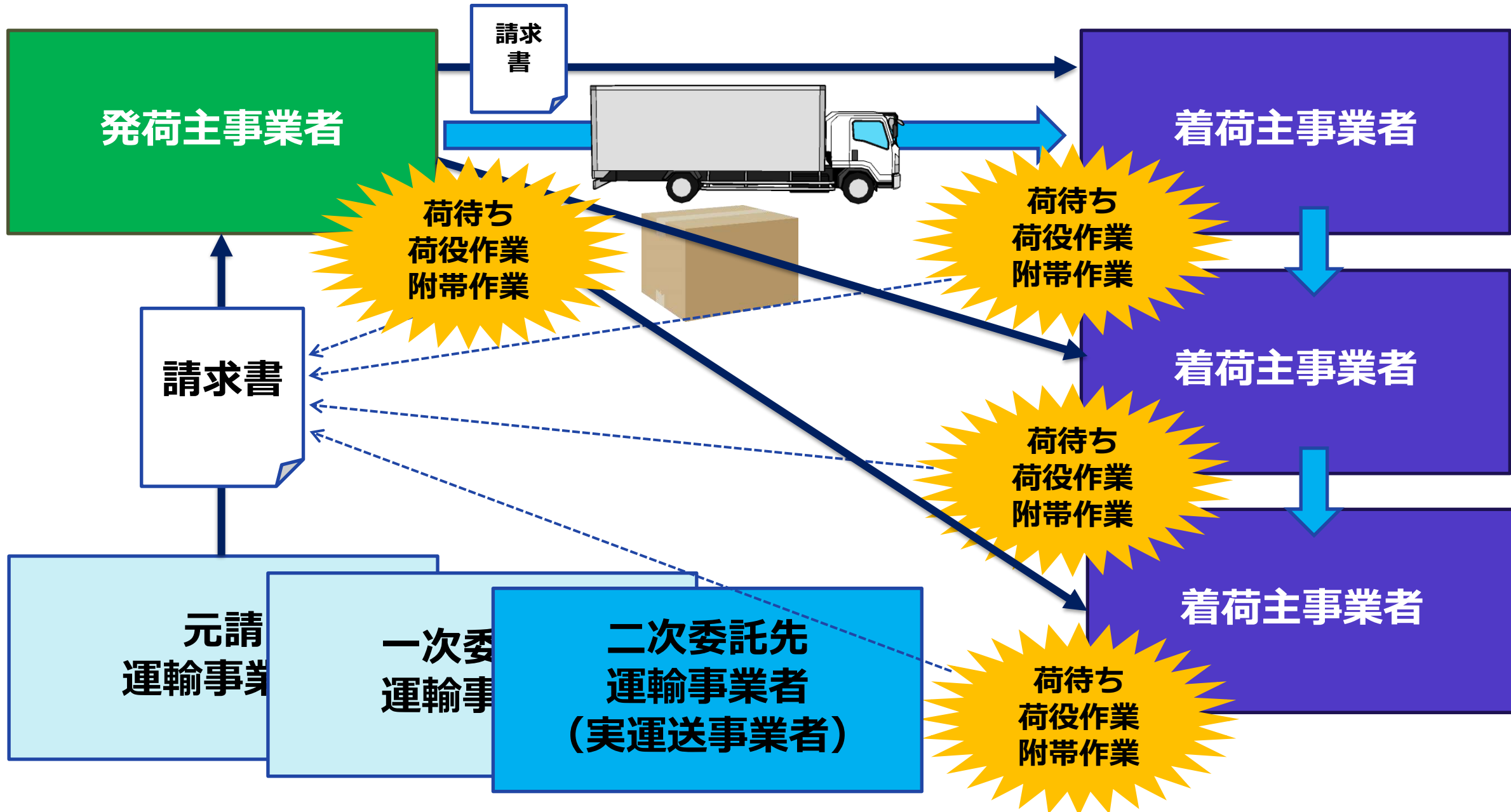
委託次数制限
適正原価下限義務化
事業許可更新制



トラックドライバーの適正な労働時間と賃金



発着荷主 & 物流事業者との関係 (1 : n : n)



第四条 運転者の荷役等時間の短縮

①パレット等の荷役の効率化に資する輸送器具を導入すること、一貫パレチゼーション実現のために標準仕様パレット等を使用すること、荷役等を省力化するための貨物の荷造りを行うこと、フォークリフト又は荷役等を行う人員を適切に配置すること等により、荷役等の効率化を図ること

○事例10（荷役等を行う人員の適切な配置）

イオン北海道

- 荷受け専門の要員が確保出来ない小売店舗においては、店員が店内オペレーションに忙殺されてしまうため、車両の到着に合わせた適切なタイミングで荷受け作業を開始することが難しいことが多く、待機時間、荷役等時間（店舗での滞留時間）を短縮することが課題となっている。
- そこで、トラック近接を音声と光で店員に報知する装置を導入し、着荷時刻が店舗に事前通知されることにより、店員がトラックの到着前に荷受準備をすることが可能となり、一部店舗への実証導入を通じて平均 15%の荷役等時間の短縮を実現。
- 加えて、荷受けの際に店舗従業員が前もって搬入口に出て、近隣住民、顧客への安全配慮を行うことが可能となった。



経済産業省「判断基準事例集（ver.1.0）」
https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/250327_ninushijirei_ver.1.0.pdf
事例10 traevo platform（TDBC/traevo）

生鮮物流の課題解決に向けた取り組み

ライドシェアなどの新たな取り組みによる
公共交通の未来への挑戦

遠隔操作・自動化で実現する安全・安心な作業現場と
迅速な災害対応 → e建機®チャレンジ



EXPOホールでのe建機®チャレンジの実施



プレスリリース「TDBC e建機®チャレンジを大阪・関西万博で披露」
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000049.000032158.html>

‘The Global Initiative for Safety, Health, and WellBeing@EXPO2025 and Beyond’ (GISHW)からのお声かけ

- “安全・健康・ウェルビーイングを支える先端技術” をテーマに掲げ、遠隔操作や自動化技術、健康管理技術、ICTを活用した働き方改革など、社会課題の解決事例を多方面から紹介する。
- 世界的潮流となりつつある“人間中心の設計” と“持続可能な労働環境” を提示し、国際機関や多国籍企業が参画する万博の場で広くアピールする

EXPOホール e 建機チャレンジ

7月18日(金) 13:30～14:30

EXPOホールから千葉県平川の重機を3チームでのe建機チャレンジ大会同等のタイムトライアルの実施

予定参加チーム

- KONAMI eスポーツ学院 生徒
- 東大重機部
- QT DIG ∞ (旧 SENGOKU GAMING)



<https://gishw.com/ja/festival-programme-jp/>

未来モノづくり国際EXPO ウェルビーイング建設技術展

7月16日(水)～19日(土)

INTEX 大阪⇄北海道平川 (植村建設 UniCon Field) 油圧ショベルの遠隔操作体験ブース
スポンサー企業の建設DXソリューションの展示(調整中含む)

- 植村建設のUnicorn Field
- ウイングアーク1stのMotionBoardによる建設DXソリューション
- 日立建機のソリューション
- 伊藤忠商事 自己処理型水洗トイレ「トワイレ」
- 東京大学生産技術研究所附属災害対策トレーニングセンター
- アルファス change fuel
- サンアース、諸岡



<https://gishw.com/ja/exhibition-programme-jp/>

未来モノづくり国際EXPO 国際シンポジウム

7月17日(木)16:00～18:00 会議室F

遠隔操作で実現する安全・安心な作業現場と迅速な災害対応をテーマに講演
業界企業、行政、業界著名人が講演

TDBC講演予定者

- 伊藤忠商事 池田氏 (チェアマン)
- ARAV 白久氏
- TDBC 鈴木

<https://gishw.com/ja/symposium-programme-jp/>

TDBC認定ソリューション



TDBC認定とは、事業者にとって有益と考えられる製品・サービスを、事業者会員の意見をもとに、協議会として認定する制度です。

運送会社の労働時間管理・安全管理支援クラウド

JICONAX
ジコナクス

TDBC 認定

これひとつで
カンタン
管理

運送会社向け管理システムの決定版!!

こんなお悩み、あなたもありますか?

- 労働管理が面倒!! 手間をかけたくない!
- 小さな事故やクレーム かなうならない!
- オフィス業務が煩雑!! 効率よくならない?
- デジタル化はいいけど 活用が難しい!
- 有効な業務改善策って どうすればいいの?
- 運輸業の働き方改革って 何をすればいいの?

そのお悩み JICONAXが解決します!!

すべてクラウド上でひとりで
JICONAX
ジコナクス

様々な業務の管理を
集約して有効活用!

グラフ、レポート
メール、メール配信
アプリ、モバイルアプリ

認定第1号
JICONAX (ジコナクス)
株式会社フルバック

TDBC 認定

あなたが見落としても、
2.7 秒先の危険を
警告します。

後付けできる衝突防止補助システム モービルアイ

販売実績6.5万台、平均80%の
前方追突事故削減を実現

モータリゼーションはあらゆる輸送手段・輸送手段に後付け可能な「衝突防止補助システム」を、さまざまなメーカーの自動車プラットフォームに搭載して販売されている。衝突防止補助システムは、正しく作動する衝突防止補助システムを備えています。ドライバーが危険を察知する2.7秒前にドライバーに警告音や警告表示、ブレーキアシストを知らせ、衝突を回避するのを助けます。衝突防止補助システムは、衝突を回避するのを助けます。衝突防止補助システムは、衝突を回避するのを助けます。

モータリゼーションはあらゆる輸送手段・輸送手段に後付け可能な「衝突防止補助システム」を、さまざまなメーカーの自動車プラットフォームに搭載して販売されている。衝突防止補助システムは、正しく作動する衝突防止補助システムを備えています。ドライバーが危険を察知する2.7秒前にドライバーに警告音や警告表示、ブレーキアシストを知らせ、衝突を回避するのを助けます。衝突防止補助システムは、衝突を回避するのを助けます。衝突防止補助システムは、衝突を回避するのを助けます。

認定第2号
モービルアイ (Mobileye)
ジャパン・トゥエンティワン株式会社

物流は新領域へ
LOGISTEED

ドライバーの安全に寄り添う

すべての運ぶに安全を

SSCV
Smart & Safety Connected Vehicle

Safety

3つのポイント

SSCV-Safetyは、ドライバーの健康と安全を同時に見守り、事故リスクを予測することができる、唯一無二のソリューションです

健康と安全を見守る

事故リスクを予測

精度と使い勝手

認定第3号
SSCV-Safety
ロジスティード株式会社

2024年度 TDBC活動感謝状

■ 対象：ワーキンググループ04

「人材、働き方改革、荷主とのパートナーシップによる2024年問題の対応」

リーダー：菱木運送株式会社 菱木 博一 様

サブリーダー：株式会社フルバック 久長 正憲 様

■ 表彰理由

物流の2024年問題に2022年から取り組み、荷主、運送事業者とのパートナーシップを前提に荷待ち時間に着目して時間の短縮と、荷待ち時間短縮の解決策として推進されているバース予約システムの課題解決に取り組み、荷主、運送事業者会員の協力を得て、調査および協議を実施し、成功事例、課題を整理した「荷待ち時間ゼロガイドライン」を公開。また活動の成果を基に新物流2法改正に関するパブコメに対し積極的に意見提出を実施。その結果、より理想的な運輸業界のあるべき姿の実現に貢献しました。

■ 意義

物流の2024年問題の解決に向けて、自らが積極的に活動し、行政や業界、メディアに働きかけをすることで、誰かがではなく、自らが業界のあるべき姿の実現に貢献し、実践できることを実証しました。

2024年度 TDBC活動感謝状

■ 対象：ワーキンググループ06

「業界共通プラットフォームへのデータ連携によるその先へ」

リーダー：株式会社新宮運送 木南 晋一 様

サブリーダー：センターフィールド株式会社 原島 啓輔 様

■ 表彰理由

デジタル化やDXで遅れをとっている運送業界において、社内のシステム間データ連携を「コンセント」をコンセプトとして検証環境を構築し、さまざまな実証実験を実施。更には、物流の2024年問題解決に向けた新物流2法で求められる荷主、運送事業者間の連携のための企業間のデータ連携に向けた「物流情報標準ガイドライン」での標準化の推進など、先進的な取り組みを実施いただきました。

■ 意義

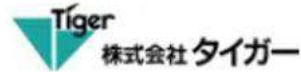
新物流2法では、発着荷主、運送事業者間の連携による物流の効率化等が求められており、その実効性を確保するためにデジタル化やデータ連携、標準化の活用が求められています。既に、新物流2法は本年4月1日より施行されており、WGの取り組みは、持続可能な物流の実現のための荷主、運送事業者間の連携実践のための仕組みとして今後社会実装、展開されることを期待しています。

フォーラムスポンサー

ゴールドスポンサー



シルバースポンサー



協議会スポンサー



一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会

<https://tdbc.or.jp/>

E-mail unyu.co@wingarc.com

TEL 03-5962-7370

